

当研究所では、県内の消費行動を探るため南都銀行 31 か店の来店客（700 名）を対象に、「暮らし向きアンケート調査」を実施し、その結果を取りまとめました（毎年調査）。

今回の調査結果の特徴としては、前回（2015 年 10 月調査）よりも暮らし向きDIが 9.2 ポイント上昇し、暮らし向き感は良くなりました。一方で、消費支出DIは 7.9 ポイント低下しました。今後 1 年間の予想では、暮らし向きDIは 7.2 ポイント悪化する見通しです。消費支出DIは 68.2 ポイント低下する見通しとなっており、今後の消費支出を「減らす」とした人はすべての年代で 5 割近くとなり、消費の先行きは引き締めが厳しくなることがうかがえる結果となりました。

《要 約》

①暮らし向き動向

1 年前の前回（2015 年）と比べた現在の暮らし向きDI（※）は△21.3 で、前回よりも 9.2 ポイント上昇。一方、今後 1 年間の暮らし向きDIは、△28.5 と現在より 7.2 ポイント低下しており、落ち込みは前回調査よりも大きく、暮らし向き感は悪くなる傾向にあると考えている方が多いことがわかりました。

※DI（Diffusion Index）とは、アンケート結果の分散程度を指数化したもので、質問に対して「プラス（良い、増加等）」、「中立（変わらない）」、「マイナス（悪い、減少等）」の 3 つの選択肢を用意して、「プラス」と回答した割合から「マイナス」と回答した割合を差し引きした指数をいう。

②消費支出動向と増減理由等（複数回答）

現在の消費支出DIは 31.3 となり、前年比 7.9 ポイント低下。

消費支出の増加理由は「出費がかさなった」が最多で、次いで「物価が高くなった」となった。支出が増加した項目は、29 歳以下が「交際費」、40 代が「教育」、その他の世代は「飲食料品」が最多となった。消費支出の減少理由は「節約した」が最多で、次いで「世帯の収入が減少した」。支出が減少した項目は「衣料品」が最多で、次いで「飲食料品」。

今後 1 年間の消費支出DIは△36.9 と 68.2 ポイント低下の見通し。消費支出を減らそうと思う理由は「年金や介護費用など老後の生活が不安」が最多で、次いで「世帯の収入が減った」となっている。年齢別では、29 歳以下が「給与減額・失業など雇用の先行きへの不安」、30、40 代では「世帯の収入が減った」、50 代、60 歳以上が「年金や介護費用など老後の生活が不安」が最多となっている。

③貯蓄目的（複数回答）

今後 1 年間の貯蓄DIは 22.0 で、前年比 2.9 ポイント増となり 2 年連続の上昇となった。

貯蓄目的は「老後の備え」が最多で、預け入れ商品では「定期預金・定額貯金」が最多。

④今後 1 年間に購入・支出予定の品目（複数回答）

1 位「国内旅行」、2 位「婦人物衣料」、3 位「教育・自己啓発費」の順。前回と比べて、購入・支出予定が増加したのは「冷暖房器具・エアコン」（前年比+2.2 ポイント）と「国内旅行」（同+2.1 ポイント）、「乗用車」（同+1.2 ポイント）など。一方、減少したのは「教育・自己啓発費」（同△8.3 ポイント）をはじめ、「婦人物衣料」（同△2.2 ポイント）などであった。

⑤サービス・レジャー等に関する支出（複数回答）

1 年前と比べたサービス・レジャー等に関する支出DIが最も高いのは「外食費」の△1.6 で、次いで「補助教育費」。今後 1 年間に支出を増やそうと考えているのは「一泊旅行」が最多で、次いで「日帰り旅行」となった。

1. 暮らし向き動向

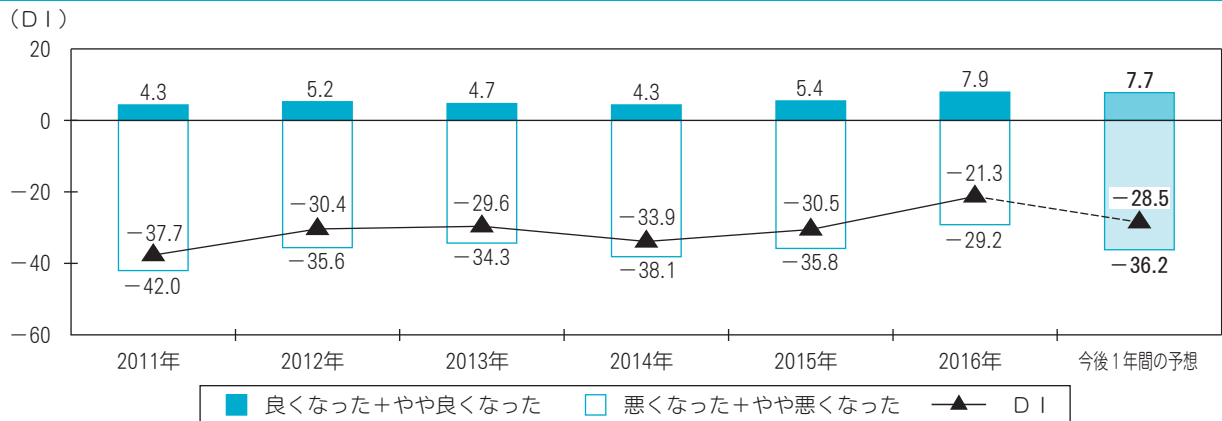
<現在（2016年）>

1年前（2015年）と比べた全体の暮らし向き動向をみると、暮らし向きDIは△21.3となり、2015年の前回調査（△30.5）よりも9.2ポイントの上昇となった。前回調査では2016年の暮らし向きDIを△30.8（15年比0.3ポイント低下）と予想していたため、予想に比べ、DIは上昇した

といえる。

年代別に見ると、すべての年代で、前回と比べて暮らし向きDIが上昇しており、29歳以下（前年比+22.9ポイント）、30代（同+10.7ポイント）、40代（同+11.6ポイント）、50代（同+4.5ポイント）、60歳以上（同+9.1ポイント）であった。

暮らし向きDI（1年前に比べ）（n=699）



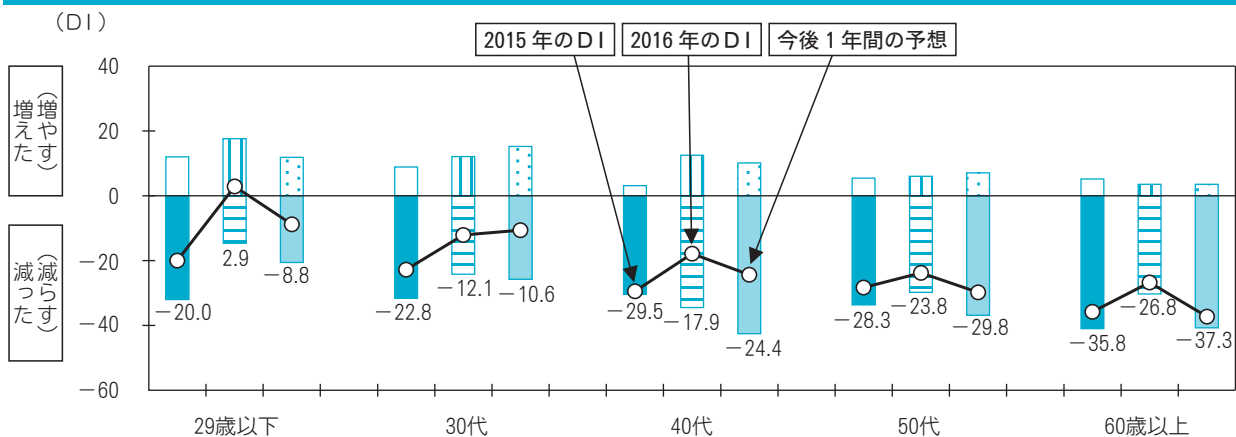
<今後1年間（2017年）>

今後1年間の暮らし向き予想については、全体の暮らし向きDIが△28.5と現在よりも7.2ポイント低下しており、前回調査の0.3ポイント低下よりも落込みは大きく、暮らし向き感は悪くなると感じている人が多くなっている。

年代別にみると、30代（現在比+1.5ポイント）

は暮らし向きは良くなると予想したが、その他の世代では低下する予想となっており、29歳以下（同△11.7ポイント）、40代（同△6.5ポイント）、50代（同△6.0ポイント）60歳以上（同△10.5ポイント）と、先行きに不安を感じている人が多いことがうかがえる。

年代別暮らし向きDI（n=699）



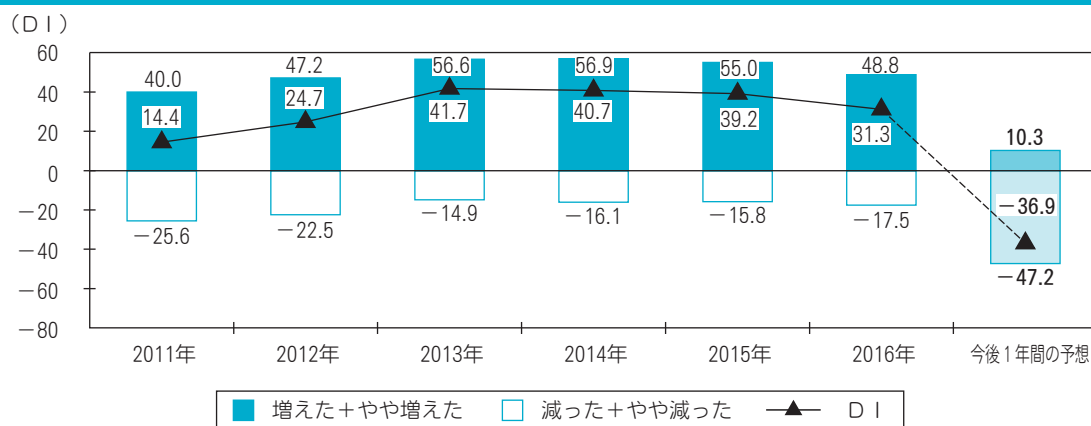
2. 消費支出動向

<現在（2016年）>

1年前（2015年）と比べて消費支出が「増えた」と答えた人の割合は48.8%、「減った」は17.5%となり、全体の消費支出DIは31.3で、前回（39.2）より7.9ポイント低下した。

前回との変化を年代別に見ると、29歳以下（前年比+12.1ポイント）、40代（同+7.1ポイント）が上昇した。一方、30代（同△19.4ポイント）、50代（同△18.6ポイント）、60歳以上（同△10.8ポイント）は低下した。

消費支出DI（1年前に比べ）（n=699）



<今後1年間（2017年）>

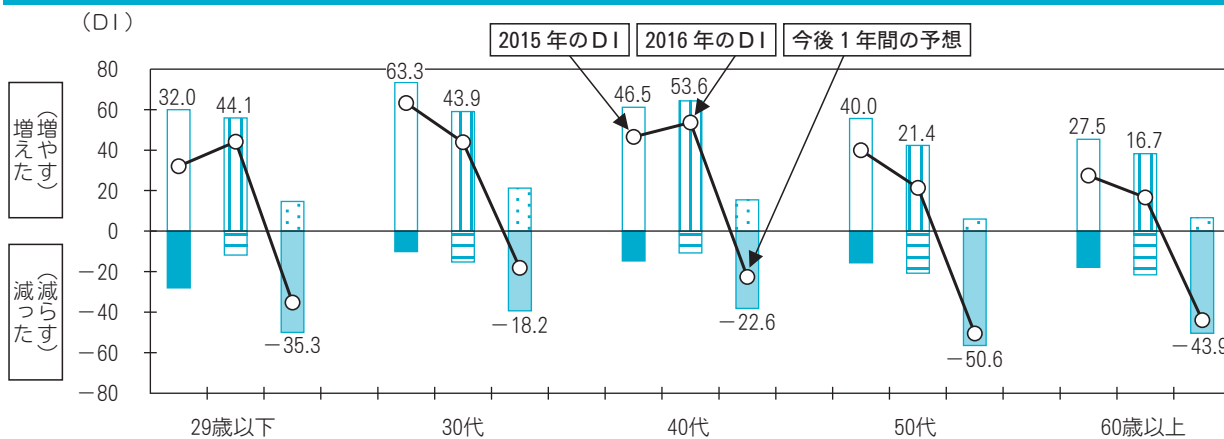
今後1年間の消費支出DIの予想は△36.9となり、現在よりも68.2ポイント大幅に低下する見通しとなった。今後の消費支出を、今よりも「減らす」人の割合は、47.2%に達した。

年代別では、50代の消費支出DIが最も低く△50.6であった。消費支出DIの低下幅は、

大きい順に29歳以下（現在比△79.4ポイント）、40代（同△76.2ポイント）、50代（同△72.0ポイント）、30代（同△62.1ポイント）、60歳以上（同△60.6ポイント）。

今後の消費支出を「減らす」とした人は5割近くとなり、消費の先行きは引き締めが厳しくなる模様である。

年代別消費支出DI（1年前に比べ）（n=699）



3. 消費支出の増減理由等

(1) 消費支出の増加理由および増加項目

1年前（2015年）と比べた消費支出が「増加した」と答えた341人を対象に、その理由をたずねた結果、「出費がかさなった」が71.8%で最も多く、次いで「物価が高くなった」（27.9%）となった。（図表不掲載）

支出が増加した項目（複数回答）は「飲食料品」（47.2%）が最も多く、続いて「教育」（31.1%）、「保健医療」（19.4%）の順となった。

年代別に最も支出が増加した項目を見てみると、29歳以下、40代を除くすべての年代では「飲食料品」が最も多い項目となり、29歳以下は「交際費」、40代は「教育」が最も多くなった。（図表不掲載）

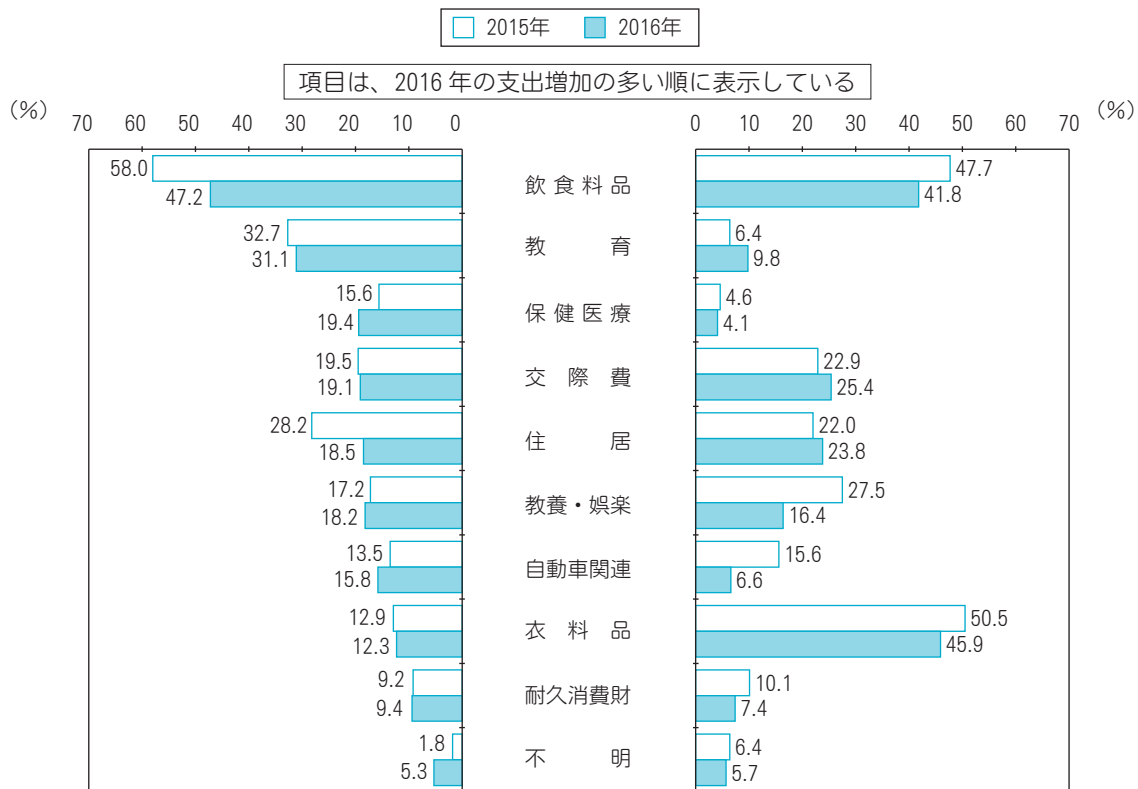
(2) 消費支出の減少理由および減少項目

1年前（2015年）と比べた消費支出が「減少した」と答えた122人を対象に、その理由をたずねた結果、「節約した」（50.8%）が最も多く、次いで「世帯の収入が減少した」（33.6%）となった。（図表不掲載）

支出が減少した項目（複数回答）は「衣料品」（45.9%）が最も多く、続いて「飲食料品」（41.8%）、「交際費」（25.4%）の順となった。年代別に最も支出が減少した項目を見てみると、29歳以下は「住居」、30代は「衣料品」と「教養・娯楽」。40代、50代は「衣料品」、60歳以上では「飲食料品」となった。（図表不掲載）

支出が増加した項目（複数回答）（n=341）

支出が減少した項目（複数回答）（n=122）



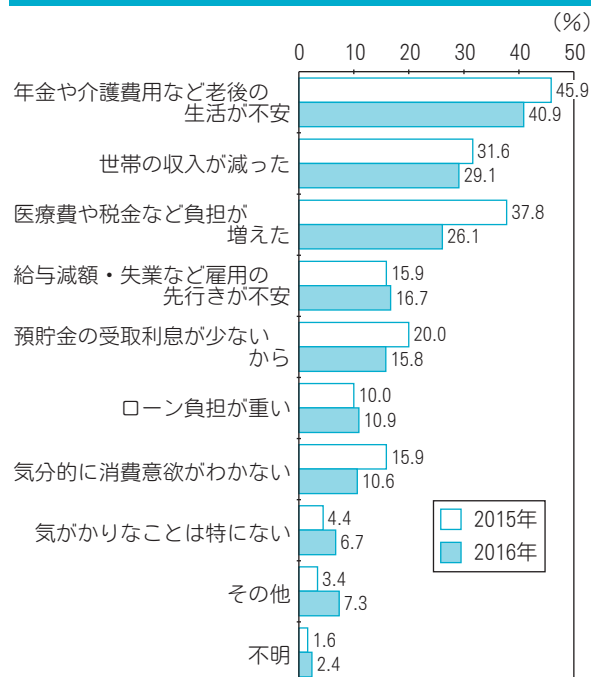
4. 今後1年間に消費支出を減らそうと思う理由（複数回答）

今後1年間の消費支出について「減らす」「やや減らす」と答えた330人を対象に、その理由をたずねた。

その結果最も多かったのが「年金や介護費用など老後の生活が不安」（40.9%）で、以下「世帯の収入が減った」（29.1%）、「医療費や税金など負担が増えた」（26.1%）、「給与減額、失業など雇用の先行き」（16.7%）と続いた。

年齢別にみた最も多い項目は、29歳以下では「給与減額、失業など雇用の先行き」、30代、40代では「世帯の収入が減った」、50代、60歳以上では、「年金や介護費用など老後の生活が不安」となっている。

消費支出を減らそうと思う理由（複数回答）（n=330）



年代別消費支出を減らそうと思う理由（複数回答）（n=330）

理由	29歳以下		30代		40代		50代		60歳以上	
	今回 (2016年)	前回 (2015年)	今回 (2016年)	前回 (2015年)	今回 (2016年)	前回 (2015年)	今回 (2016年)	前回 (2015年)	今回 (2016年)	前回 (2015年)
年金や介護費用など老後の生活が不安	17.6	23.1	11.5	19.2	18.8	37.5	55.8	40.6	51.3	60.0
世帯の収入が減った	0.0	30.8	30.8	19.2	26.6	30.4	31.6	27.7	29.6	38.3
医療費や税金など負担が増えた	0.0	23.1	15.4	19.2	20.3	33.9	21.1	42.6	39.1	41.7
給与減額・失業など雇用の先行き	23.5	23.1	11.5	23.1	18.8	25.0	21.1	19.8	12.2	7.0
預貯金の受取利息が少ないから	11.8	0.0	15.4	15.4	7.8	19.6	16.8	18.8	19.1	23.5
ローン負担が重い	11.8	0.0	15.4	30.8	14.1	14.3	15.8	11.9	5.2	3.5
気分的に消費意欲がわからない	11.8	15.4	3.8	3.8	12.5	14.3	11.6	21.8	11.3	13.9
気がかりなことは特にない	23.5	23.1	19.2	7.7	12.5	3.6	3.2	21.8	1.7	2.6
その他	5.9	0.0	19.2	3.8	7.8	7.1	6.3	3.0	5.2	2.6
不明	11.8	0.0	3.8	7.7	3.1	1.8	1.1	0.0	1.7	0.9

（注）合計および各年代において、■ 1番多い理由、■ 2番目に多い理由、■ 3番目に多い理由。

5. 貯蓄目的（複数回答）

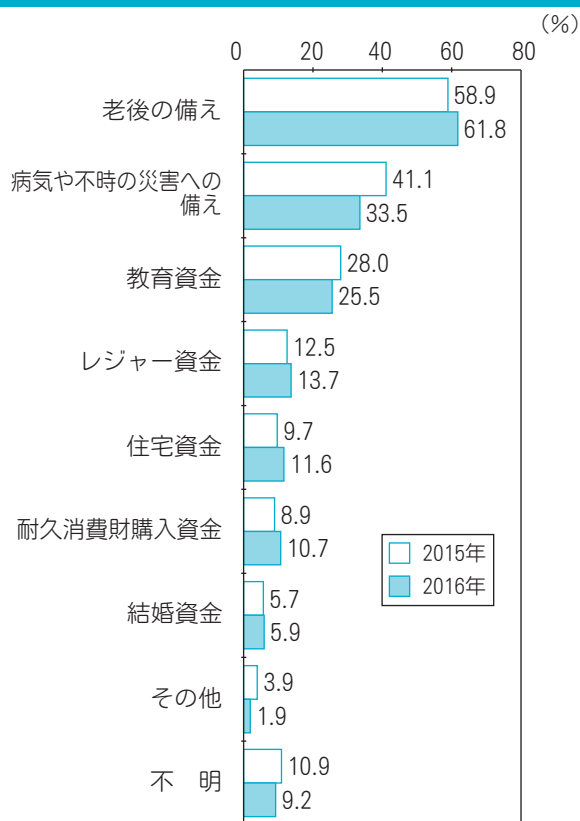
<全体>

今後1年間の貯蓄は「増やす」（35.2%）が前回よりも0.7ポイント上昇、「減らす」（13.2%）が2.2ポイント低下し、貯蓄DIは22.0で、前年比+2.9ポイントと上昇した。

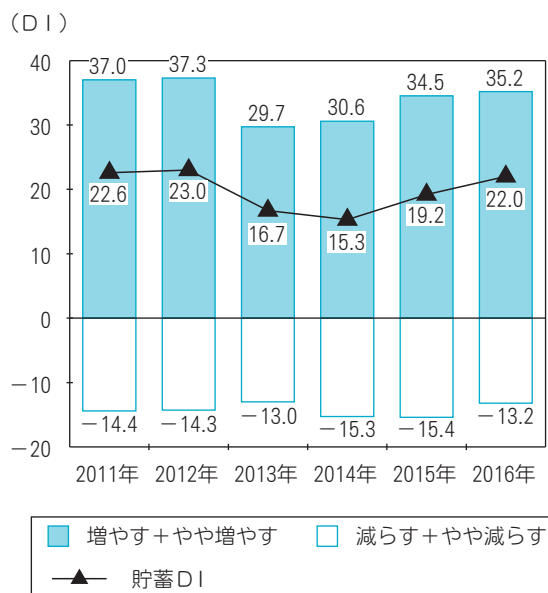
貯蓄の目的では、「老後の備え」（61.8%）が最も多く、前年比では2.9ポイント上昇した。次に「病気や不時の災害への備え」（33.5%）が続き、順番はすべて前回と同じであった。年齢別にみると、29歳以下が「住宅、結婚資金」、30代が「教育資金」、40代、50代、60歳以上が「老後の備え」との回答が最も多かった。（図表不掲載）

今後、貯蓄をする場合に考えている商品の内訳については、前回同様、「定期預金・定額貯金」（53.2%）が最も多く、次いで「普通預金・通常貯金」（43.8%）、「投資信託」（15.6%）となった。「投資信託」は前年比+2.4ポイントとなっており、「外貨預金」も同+1.6ポイントとなっている。

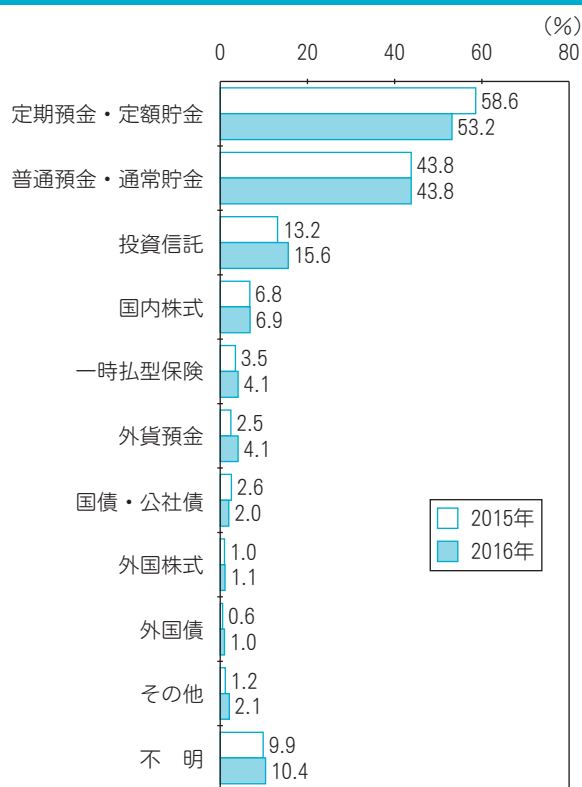
貯蓄の目的（複数回答）（n=699）



今後1年間の貯蓄DI（n=699）



今後貯蓄をする場合に考えている商品の内訳（複数回答）（n=699）

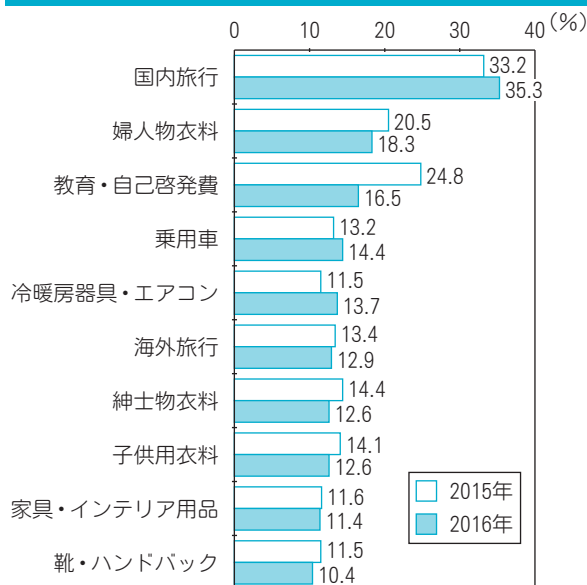


6. 今後1年間に購入・支出予定の品目（複数回答）

今後1年間に購入・支出予定の品目で最も多いのは「国内旅行」（35.3%）で、続いて「婦人物衣料」（18.3%）の順となった。前回よりも購入・支出予定が最も増えたのは「冷暖房器具、エアコン」（前年比+2.2ポイント）、続いて「国内旅行」（前年比+2.1ポイント）。一方、前回よりも購入・支出予定が最も減少したのは「教育、自己啓発費」（同△8.3ポイント）、続いて「婦人物衣料」（同△2.2ポイント）となった。

年代別に、購入・支出予定の最も多い品目を見ると30代は「子供用衣料」、その他の世代は「国内旅行」であった。

今後1年間に購入・支出予定の品目（複数回答）（上位10品目）（n=699）



今後1年間に購入・支出予定の品目（複数回答）（n=699）

理由	合計		年 代 別										
	今回 (2016年)	前回 (2015年)	29歳以下		30代		40代		50代		60歳以上		
			今回 (2016年)	前回 (2015年)	今回 (2016年)	前回 (2015年)	今回 (2016年)	前回 (2015年)	今回 (2016年)	前回 (2015年)	今回 (2016年)	前回 (2015年)	
耐久消費財	冷暖房器具・エアコン	13.7	11.5	5.9	8.0	9.1	16.5	16.1	10.9	16.7	12.2	13.6	10.9
	薄型テレビ	6.2	5.5	0.0	4.0	3.0	7.6	8.3	6.2	9.5	4.9	4.4	4.8
	DVD・ブルーレイレコーダー	2.4	3.6	0.0	0.0	3.0	6.3	3.6	3.9	4.2	3.9	0.4	2.6
	パソコン・周辺機器	10.0	10.9	14.7	0.0	10.6	11.4	11.3	12.4	10.1	13.2	9.2	9.6
	デジタルカメラ・ビデオカメラ	3.0	2.2	11.8	0.0	7.6	1.3	1.8	1.6	0.6	1.5	3.1	3.9
	冷蔵庫	9.2	11.2	5.9	16.0	4.5	5.1	8.3	13.2	13.1	11.2	9.2	11.8
	洗濯機	10.2	9.3	5.9	8.0	7.6	7.6	10.1	8.5	14.3	7.8	9.6	11.8
	太陽光発電・蓄電池	0.9	0.9	0.0	0.0	0.0	1.3	1.8	0.8	0.0	0.5	1.3	1.3
	乗用車	14.4	13.2	11.8	8.0	18.2	15.2	19.0	14.0	19.0	15.1	8.3	11.8
衣料品・サービス	靴・ハンドバック	10.4	11.5	20.6	24.0	13.6	15.2	11.3	11.6	11.3	9.8	8.3	10.5
	紳士物衣料	12.6	14.4	8.8	20.0	16.7	22.8	13.1	18.6	16.7	12.7	9.6	9.6
	婦人物衣料	18.3	20.5	20.6	32.0	21.2	26.6	16.7	25.6	18.5	20.5	18.4	14.0
	子供用衣料	12.6	14.1	8.8	24.0	48.5	44.3	20.2	26.4	6.0	6.3	3.1	2.6
	スポーツ、レジャー用品	9.4	9.7	17.6	16.0	19.7	13.9	9.5	13.2	8.9	9.3	6.6	6.6
	家具・インテリア用品	11.4	11.6	17.6	32.0	24.2	17.7	11.9	7.8	13.7	12.7	5.7	9.2
	国内旅行	35.3	33.2	44.1	40.0	33.3	34.2	31.5	27.9	35.1	32.2	40.8	36.2
	海外旅行	12.9	13.4	26.5	20.0	10.6	10.1	9.5	7.8	13.1	12.7	14.5	17.9
教育・自己啓発費	16.5	24.8	11.8	24.0	30.3	43.0	31.0	39.5	12.5	28.3	5.7	9.2	

(注) 合計および各年代において、 1番多い理由、 2番目に多い理由、 3番目に多い理由。

7. サービス・レジャー等に関する支出

<現在（2016年）>

1年前（2015年）と比べたサービス・レジャー等に関する支出DI（以下サービス等支出DIという）について、最も高いのは「外食費」（△1.6）、最も低いのは「二泊以上の旅行（海外旅行含む）」（△29.2）、続いて「一泊旅行」（△22.5）となった。

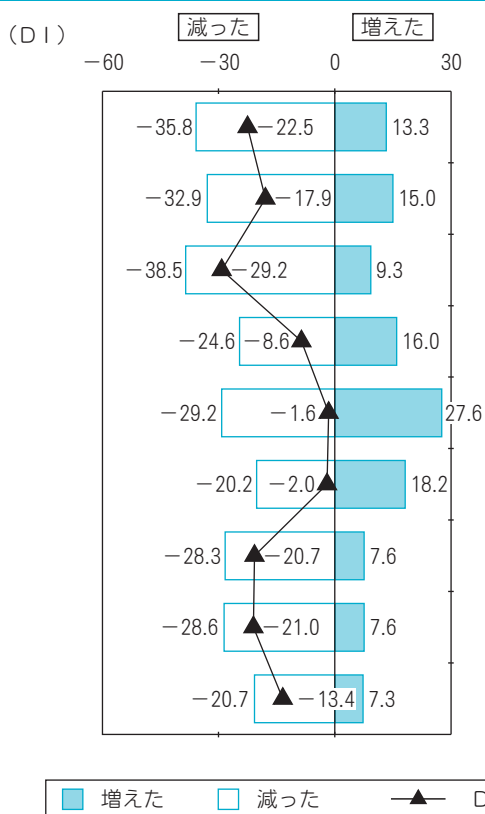
サービス等支出DIの前回と比べた上昇幅が最も大きかったのは「外食費」（前年比+9.2ポイント）、次いで「一泊旅行」（同+5.7ポイント）であった。

<今後1年間（2017年）>

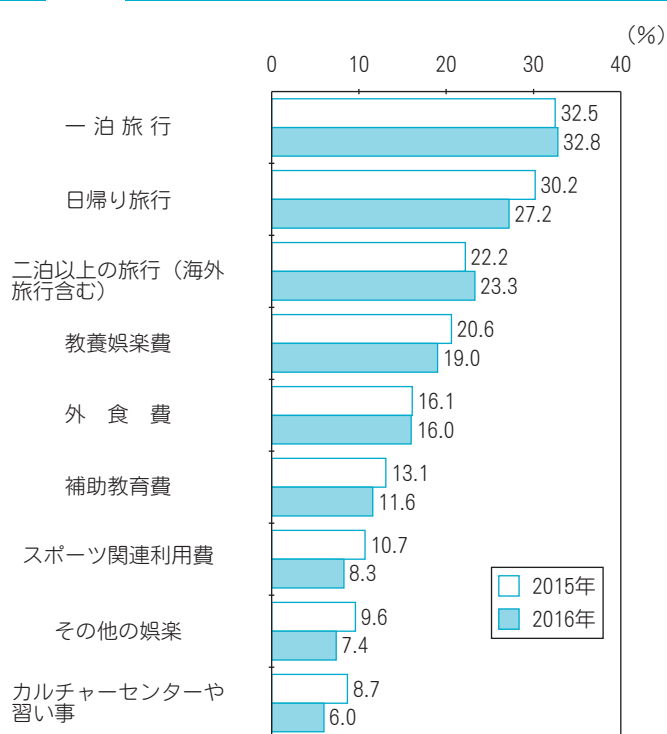
今後1年間に、サービス・レジャー等の支出で増やそうと考えているもの（複数回答）は、「一泊旅行」（32.8%）が最も多く、「日帰り旅行」（27.2%）と「二泊以上の旅行（海外旅行も含む）」（23.3%）が続いた。

年代別に今後増やそうと考えている項目のなかで最も多いのは、30代は「日帰り旅行」（31.8%）、40代は「補助教育費」28.6%、29歳以下、50代、60歳以上は、「一泊旅行」（各50.0%、41.1%、33.3%）であった。（図表不掲載）

1年前と比べた支出（n=699）



今後1年間に支出を増やそうと考えているもの（複数回答）（n=699）

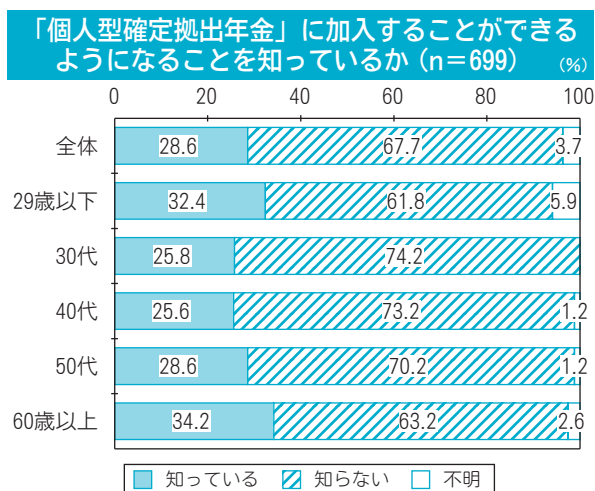


8. 『確定拠出年金制度』について

(1) 確定拠出年金制度を知っているか

「確定拠出年金法等の一部を改正する法律」（確定拠出年金法改正）により、2017年1月から、20歳以上60歳未満の国民は、原則、誰でも個人型確定拠出年金に加入することができるようになる。そのことに関して、以下の通りたずねた。

まず、2017年1月より20歳以上60歳未満の国民は、原則、誰でも個人型確定拠出年金に加入することができるようになることを知っているかたずねたところ、「知っている」が200人（28.6%）、「知らない」が473人（67.7%）、「不明」が26人（3.7%）となった。年代別に見ても、差はなく、認知が進んでいるとは言えない。



(2) 個人型確定拠出年金の加入を検討しているか

次に、前問で「（個人型確定拠出年金）に加入することができるようになることを知っている」と回答した200人のうち、給与所得者（一部制約があって企業により、加入できない方もいるため）、年金受給者、世帯主の年齢60歳以上の方を除く94人に、「加入を検討しているか」たずねたところ、

「検討している」が16人（17.0%）、「検討していない」が77人（81.9%）、「わからない」が1人（1.1%）だった。「検討している」人は、年代別では50代が最も多かった。（図表不掲載）

(3) 個人型確定拠出年金の利用を検討している理由

前問で「（個人型確定拠出年金）の利用を検討している」と回答した16人に、その理由を尋ねたところ、「税制上の優遇（掛金の所得控除等）があるため」が4人（25.0%）、「公的年金に不安があり、老後の資産形成手段として活用するため」が5人（31.3%）、「その他」が7人（43.7%）となった。（図表不掲載）

(4) 個人型確定拠出年金を利用する際の金融機関の選択に何を重視するか

「（個人型確定拠出年金の利用）を検討している」と回答した16人に「利用する際の金融機関の選択に、何を重視しますか」と尋ねたところ、「運用商品の商品ラインナップが充実している」が1人（6.3%）、「利用時に必要な手数料が安い」が3人（18.7%）、「不明」が12人（75.0%）となった。（図表不掲載）

（中井正人）

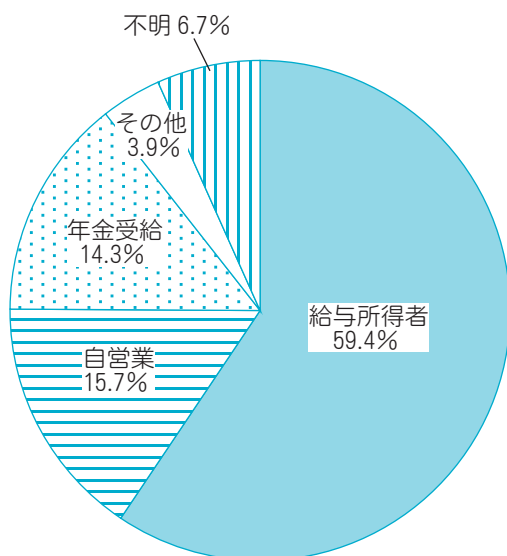
【調査要領】

- (1) 調査場所…… 次に掲げる奈良県内の南都銀行店舗 31 家店
 本店営業部、紀寺、西大寺、西ノ京、平城、学園前、富雄、生駒、東生駒、郡山、筒井、
 天理、天理南、桜井、榛原、大淀、高田、高田本町、馬見、香芝、真美ヶ丘、新庄、御所、
 橿原、神宮前、王寺、西大和、平群、法隆寺、田原本、五条
- (2) 調査日…… 2016 年 10 月初旬
- (3) 調査方法…… 上記店頭において無記名で記入
- (4) 調査対象者数 700 人
 うち有効回答者数 699 人
 有効回答率 99.8%
- (5) 調査対象者（世帯主）の属性

（上段：人、下段：％）

職 業	29歳以下	30 代	40 代	50 代	60歳以上	年齢不明	全 体
給与所得者	29 7.0	55 13.3	133 32.0	125 30.1	67 16.1	6 1.4	415 100.0
自 営 業	2 1.8	6 5.5	29 26.4	27 24.5	45 40.9	1 0.9	110 100.0
年 金 受 給	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.0	97 97.0	2 2.0	100 100.0
そ の 他	3 11.1	3 11.1	3 11.1	10 37.0	8 29.6	0 0.0	27 100.0
不 明	0 0.0	2 4.3	3 6.4	5 10.6	11 23.4	26 55.3	47 100.0
合 計	34 4.9	66 9.4	168 24.0	168 24.0	228 32.6	35 5.0	699 100.0

世帯主の職業



世帯主の配偶者の状況

